

令和 6 年度

3 月補正予算説明資料

府 中 市

1 予算編成方針

3月の一般会計補正予算は、国の総合経済対策に呼応した物価高騰の影響を受けている事業者等への支援策（推奨事業メニュー）の計上のほか、執行状況や実績に基づいた経費の減額調整など、当初予算編成後に生じた事由を踏まえ、歳入・歳出それぞれ8億3,985万2千円の予算を減額しました。

2 一般会計の主な補正内容

■ 一般会計補正予算第7号分

【継続】介護・障害福祉サービス物価高騰対策支援事業 10,010 千円

《介護保険課・福祉課》

物価高騰の影響を受けている介護サービス事業所・障害福祉サービス事業所等が、福祉サービスを継続的に提供できるよう、負担増加分の経費に対する支援を行います。

《県費 1,250 千円、一般財源※8,760 千円》

【継続】私立保育所等物価高騰対策支援事業 1,200 千円 《子育て応援課》

物価高騰の影響を受けている私立保育所等が安定した事業運営を継続するため、支援金を給付します。

《県費 600 千円、一般財源※600 千円》

【一部新規】防犯設備機器設置補助金 500 千円 《総務課》

物価高騰の影響に対する消費下支えと、市民の安心安全な生活環境の確保のため、強盗対策や詐欺被害防止対策として導入する、録画機能を備えたカメラ付きインターフォン・詐欺防止機能付き電話の設置費用の一部を補助します。

《一般財源※500 千円》

備考）一般財源※は地方創生臨時交付金の充当対象一般財源を示しています。

上記を含む、物価高騰対策事業（推奨事業メニュー）の一覧を5ページ以降に記載しています。

3 繰越明許費の補正

（追加）

- ・市制70周年事業経費／市制70周年記念関連業務委託料外 1,500 千円
- ・文化センター整備経費／改修工事費外 703,682 千円
- ・防犯対策事業経費／防犯設備機器設置補助金 500 千円
- ・一般事務経費／公図等管理システム異動入力業務委託料 1,957 千円
- ・老人集会所整備経費／高木町東老人集会所下水道接続工事費 677 千円
- ・地域保健対策費／建設改良費出資金（広島県水道広域連合企業団） 132,129 千円
- ・相談・訪問事業費／健康かるてシステム改修業務委託料 715 千円
- ・汚水処理施設整備経費／広谷団地管路診断及び修繕設計業務委託料 29,526 千円
- ・農業振興対策経費／府中農業振興地域整備計画策定業務委託料 3,088 千円
- ・農業体質強化基盤促進事業経費／工事費外 20,448 千円

- ・ 県営ため池等整備事業経費／負担金 23,747 千円
- ・ 基幹水利施設補修事業経費／負担金 796 千円
- ・ 小規模崩壊地復旧事業経費／測量設計業務委託料外 30,948 千円
- ・ 急傾斜地崩壊対策事業経費／工事費外 68,500 千円
- ・ 道路防災対策事業経費／学園桜が丘線法面对策工事費 41,981 千円
- ・ 辺地対策事業経費／斗升御山線道路改良工事費 31,350 千円
- ・ 単市分事業経費／目崎父石 1 号線外防護柵設置工事費 4,200 千円
- ・ 社会資本整備総合交付金事業（単独分）／父石 1 号線外 1 線舗装補修工事費 5,769 千円
- ・ 周辺地域の魅力ある地域づくりの支援事業経費／出口本山線道路改良工事費 17,502 千円
- ・ 安全・安心な通学路の確保事業経費／目崎父石 1 号線測量設計業務委託料外 8,000 千円
- ・ 橋梁長寿命化事業経費（補助）／芦田川右岸線測量設計業務委託料外 62,000 千円
- ・ 橋梁長寿命化事業経費（単独）／芦田川右岸線測量設計業務委託料外 10,000 千円
- ・ 排水路（浸水）対策事業経費／元町 17 号線排水路改良工事費外 6,300 千円
- ・ 桜が丘団地販売促進事業経費／転入促進補助金外 14,250 千円
- ・ 単市分事業経費／目崎出口線道路改良工事用地補償費 7,000 千円
- ・ 補助事業経費／目崎出口線道路改良工事用地補償費外 50,500 千円
- ・ 狭あい道路整備等推進事業経費／高木 17 号線道路改良工事費外 30,670 千円
- ・ 住環境整備事業経費／緊急輸送道路沿道建築物耐震改修補助金外 147,630 千円
- ・ 消防施設整備経費（単独事業）／防火水槽設置工事費 7,149 千円
- ・ 公民館運営・管理経費／クルトピア栗生 高圧ケーブル及び高圧気中負荷開閉器更新業務委託料 1,100 千円
- ・ 歴史的建築物保存活用事業経費／専門委員会委員報酬外 520 千円
- ・ 現年発生災害復旧事業経費／奥田道路災害復旧工事費外 41,354 千円
- ・ 現年発生災害復旧事業経費／荒谷 4 号線道路災害復旧工事費外 19,600 千円

（変更）

- ・ 都市再生整備計画事業経費／工事費外 （変更後）143,500 千円
- ・ 市民プール整備経費／開業準備業務委託料 （変更後）41,800 千円

4 債務負担行為の補正

（変更）

- ・ 高速カラー複合機賃借料 変更後：8,225 千円（令和 7 年度～令和 11 年度）
- ・ 内部情報系パソコンリース料 変更後：112,879 千円（令和 7 年度～令和 11 年度）
- ・ 放課後児童クラブ運営業務委託料 変更後：458,982 千円（令和 7 年度～令和 11 年度）

5 特別会計等の補正内容

《国民健康保険特別会計》 △10,887 千円 【税務課・市民課】

職員給与費等について、見込みに基づき減額します。

《歳出：職員給与費 △10,887 千円》

《介護保険特別会計》 △101,076 千円 【介護保険課】

・ **保険事業勘定 △101,076 千円**

保険給付費等の歳出について、実績に基づき減額します。

《歳出：保険給付費△75,941 千円、職員給与費△35,236 千円ほか》

《後期高齢者医療特別会計》 △28,345 千円 【税務課・市民課】

広域連合への負担金等を実績に基づき減額します。

《歳出：負担金△18,863 千円、職員給与費△9,482 千円》

《病院事業債管理特別会計》 △56,500 千円 【医療政策課】

医療機器等の更新時期を見直したことに伴い、予算を減額します。

《歳入：市債△56,500 千円、歳出：貸付金△56,500 千円》

《下水道事業会計》 500 千円 【下水道課】

不足する職員給与費について増額します。

《資本的支出 500 千円》

■ **債務負担行為の追加**

- ・ 上下水質管理センター運転管理業務 16,830 千円（令和7年度）
- ・ 上下水質管理センター外水質・汚泥分析業務 3,795 千円（令和7年度）
- ・ 雨水排水施設運転保守管理業務 45,320 千円（令和7年度～令和8年度）

《病院事業会計》 △634,000 千円 【湯が丘病院】

材料費や光熱水費等にかかる経費の増額のほか、事業見直しによる既存施設解体工事費及び投資有価証券の予算について減額します。

《収益的收入 23,000 千円、収益的支出 23,000 千円》

《資本的收入△357,000 千円、資本的支出△657,000 千円》

6 専決予算で行う事業（一般会計補正予算第6号）

【継続】住民税非課税世帯等給付金 199,821 千円 《福祉課》

物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯等への生活・暮らしの支援を行うための給付金を計上しました。

- ・（国メニュー）住民税非課税世帯1世帯当たり3万円
- ・（国メニュー）住民税非課税世帯のうち18歳以下の児童を扶養している世帯の児童1人当たり2万円
- ・（市独自メニュー）住民税均等割のみ課税世帯1世帯当たり2万円

《一般財源[※]199,821 千円》

備考）一般財源[※]は地方創生臨時交付金の充当対象一般財源を示しています。

7 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（推奨事業メニュー）の充当事業一覧

○令和6年度府中市配分額合計（推奨事業メニュー） 140,423 千円

（単位：千円）

No	事業名称	事業の概要	事業費	交付金 充当 対象経費	担当課
1	防犯設備機器 設置補助金	物価高騰の影響を受けた消費下支え等の生活者支援として、市民が強盗や詐欺被害防止対策のために導入する、録画機能を備えたカメラ付きインターフォンや詐欺防止機能付き電話の設置費用の一部を補助することで、市民の負担を軽減するとともに、安心安全な生活環境の確保を図る。	500	500	総務課
2	公立病院物価 高騰対策支援 事業	物価高騰の影響を受けている公立病院に対して支援金を交付することで、医療機能の維持を図り、地域に必要な医療提供体制の確保に資する。 内訳：（地独）府中市病院機構 45,000 千円 湯が丘病院 23,000 千円	68,000	68,000	医療政策課
3	斎場物価高騰 対策支援事業	物価高騰の影響を受けている斎場施設の維持管理に対し、光熱水費・燃料費等のかかり増し経費について対応することで、施設維持の安定化を図る。	5,664	5,664	市民課
4	府中市保健福 祉総合センタ ー物価高騰対 策支援事業	物価高騰の影響を受けている府中市保健福祉総合センターの維持管理に対し、光熱水費・燃料費等のかかり増し経費について対応することで、施設維持の安定化を図る。	749	749	健康推進課
5	公立保育所物 価高騰対策支 援事業	物価高騰の影響を受けている公立保育所等に対し、光熱水費等のかかり増し経費について対応することで、サービス提供の安定化を図る。	3,610	3,610	子育て応援課
6	私立保育所等 物価高騰対策 支援事業	物価やエネルギー価格等の高騰による負担増を踏まえ、私立保育所等に対し、安定した運営のために電気代等に係る支援金を給付する。 《県補助 600 千円》	1,200	600	子育て応援課
7	介護・障害福 祉サービス物 価高騰対策支 援事業	物価高騰等による負担増を踏まえ、介護サービス事業所・障害福祉サービス事業所等に対し、光熱水費・食材料費・燃料費等のかかり増し経費に対する支援を行うことで、負担の軽減を図る。 《県費 1,250 千円》	10,010	8,760	介護保険課 福祉課

8	住民税均等割のみ課税世帯に対する支援金	物価高騰による負担増を踏まえ、家計への影響が大きい住民税均等割のみ世帯に対して、生活・暮らしの支援を行うため、1世帯当たりそれぞれ2万円を給付する。 【補正予算第6号（専決処分）対象】	18,000	18,000	福祉課
9	指定ごみ袋製造経費高騰対策事業	物価や人件費の高騰等による市指定ゴミ袋の製造コストの上昇が避けられない中、市指定ゴミ袋の価格上昇を抑制するために製造事業者へ補助金を給付することで現行の販売価格を据え置くこととし、物価上昇の影響を受ける市民に新たな負担を求めることなく生活を支援する。	2,981	2,981	環境整備課
10	生涯学習センター物価高騰対策支援事業	物価高騰の影響を受けている生涯学習センターの維持管理に対し、光熱水費・燃料費等のかかり増し経費について対応することで、サービス提供の安定化を図る。	2,082	2,082	教育政策課
11	公民館物価高騰対策支援事業	物価高騰の影響を受けている公民館の維持管理に対し、光熱水費・燃料費等のかかり増し経費について対応することで、施設維持の安定化を図る。	3,131	3,131	教育政策課
12	学校給食負担軽減事業	コロナ禍以降も続く円安基調からの原油価格高騰や原材料費高騰に加え、天候不順や人件費上昇等から来る米や野菜の価格高騰によって上がり続ける学校給食の原材料費を公費で補填することにより、保護者への負担軽減を図るとともに、これまで通りの食材量や栄養バランスを保った学校給食の提供を行う。	7,322	7,322	教育政策課
13	公立学校等物価高騰対策事業	コロナ禍における電力等高騰による負担増を踏まえ、公立学校等において増加している燃料費、電気使用料のかかり増し経費に対する支援を行うことで、学校運営の安定化を図る。	20,150	20,150	学校教育課
合計			143,399	141,549	